

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月28日
【事業年度】	第55期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	4,738,345	5,130,036	4,840,573	4,565,259	4,912,588
経常利益 (千円)	557,003	405,037	549,297	85,775	510,109
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	319,650	301,636	333,224	54,756	361,603
包括利益 (千円)	437,411	476,738	495,097	25,881	220,775
純資産額 (千円)	5,230,975	5,667,992	6,135,001	6,066,709	6,242,467
総資産額 (千円)	7,115,409	7,523,969	8,164,153	7,754,741	8,238,996
1株当たり純資産額 (円)	3,945.33	4,276.42	4,632.08	4,576.98	4,710.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	241.42	227.81	251.67	41.36	273.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	75.3	75.1	78.1	75.7
自己資本利益率 (%)	6.4	5.5	5.7	0.9	5.9
株価収益率 (倍)	7.5	7.2	7.0	31.0	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,368	386,772	562,780	281,425	611,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	446,926	502,045	311,941	57,585	95,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,751	86,618	122,921	125,610	21,942
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,129,238	2,109,300	2,452,304	2,471,533	3,037,066
従業員数 (人)	327	355	348	372	476
(外、平均臨時雇用者数)	(125)	(66)	(47)	(50)	(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	4,357,427	4,643,470	4,346,446	3,970,865	4,139,930
経常利益 (千円)	600,049	457,792	547,685	116,300	468,859
当期純利益 (千円)	360,964	199,548	289,421	85,141	322,782
資本金 (千円)	375,956	375,956	375,956	375,956	375,956
発行済株式総数 (株)	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000
純資産額 (千円)	5,463,142	5,627,724	5,901,040	5,924,639	6,216,848
総資産額 (千円)	7,217,738	7,353,717	7,757,614	7,481,481	8,023,497
1株当たり純資産額 (円)	4,126.05	4,250.35	4,456.77	4,474.69	4,695.38
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	32.00	32.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	272.62	150.71	218.59	64.30	243.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	76.5	76.1	79.2	77.5
自己資本利益率 (%)	6.6	3.5	5.0	1.4	5.3
株価収益率 (倍)	6.7	10.8	8.0	19.9	8.7
配当性向 (%)	11.0	19.9	14.6	49.8	13.9
従業員数 (人)	142	145	147	149	141
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(60)	(47)	(50)	(46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和37年 7月	当社設立（資本金5,000千円） 米国Drilube社（現：All Metals Processing社）の販売代理店として、同社のドライループ製品の輸入販売を開始
昭和50年 4月	神奈川県相模原市に橋本研究所完成、ドライループ製品の製造を開始
昭和55年 8月	東京都世田谷区に本社新社屋完成
昭和57年 8月	神奈川県相模原市に相模原工場完成、ドライループ製品のコーティング加工事業を開始
昭和60年 3月	群馬県太田市に太田工場完成
昭和62年 3月	神奈川県相模原市に相模原第二工場完成
昭和63年 3月	愛知県春日井市に愛知工場完成
平成元年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に神奈川工場及び研究所完成、相模原工場・相模原第二工場を集約、橋本研究所移転
平成10年 8月	愛知県春日井市に愛知新工場完成、愛知工場を移転
平成14年 5月	香港に子会社の香港塗頼潤滑有限公司を設立
平成14年 6月	中国広東省中山市の中山市三民金属処理有限公司（現 関連会社）に資本参加
平成15年 3月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
平成15年12月	香港塗頼潤滑有限公司を清算
平成16年 8月	群馬県太田市に群馬工場完成、太田工場を移転
平成16年 8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司を設立（合弁相手会社：香港三和金属処理有限公司）
平成16年10月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成18年 8月	昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（現 関連会社）の工場設備竣工、操業を開始
平成20年 1月	中国広東省広州市に子会社の広州徳来路博科技有限公司（現 連結子会社）を設立
平成20年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年 7月	タイ国チョンブリー県にDRILUBE（THAILAND）CO.,LTD. （ドライループ・タイランド）（現 連結子会社）を設立
平成25年 3月	ベトナム社会主義共和国ハナム省に子会社のDRILUBE VIETNAM CO.,LTD. （ドライループ・ベトナム）（現 連結子会社）を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社3社及び関連会社3社により構成されており、ドライループ製品の開発・製造・販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を行い、海外（中国・タイ・ベトナム）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライループ・タイランド、ドライループ・ベトナム、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。

ドライループ製品の開発・製造・販売

当社グループは二硫化モリブデン、フッ素樹脂、グラファイト等の主要成分とポリアミドイミド、エポキシ等の樹脂系結合剤を溶剤中に均一に分散させる配合技術・分散技術の研究開発を行い、ドライループ製品の開発・製造・販売を行っております。

当社グループが製造するドライループ製品は、スプレー法、印刷法、浸漬法、ディスペンサーまたはスピコート等により機器にコーティングされ、コーティング後焼成されることにより機器の金属、プラスチック、ゴム等の素材上に潤滑耐久性、低摩擦性、非粘着性、電気的特性等の機能を有する薄いフィルム状の強固な被膜を形成させることが可能です。主要な顧客は自動車機器、光学機器メーカー等の業界であります。

ドライループ製品のコーティング加工

当社・子会社3社及び関連会社3社は、当社が製造したドライループ製品の機器へのコーティング加工を行っております。

主要な顧客は、自動車機器、光学機器、電気・電子機器、OA機器メーカー等ですが、特に最近は省エネ及び環境保全関連の技術革新が顕著である自動車機器向けのコーティング加工が増加しております。

なお、ドライループ製品を構成する主成分に応じた、代表的な加工の対象となる機器の分類を示すと以下のとおりとなります。

構成主成分	加工対象機器
二硫化モリブデン	ワイパーブレード（注1）のフロントガラスとの摩擦部、キャブレター（注2）のバルブ部、ポンプのゴム粘着部等の高荷重低摩擦性、非粘着性等の性能が要求される自動車機器、電気・電子機器等
フッ素樹脂	燃料給排気等の自動制御機器の主要部、パワーステアリング（注3）・ミッション（注4）等の駆動伝達部、電子機器のキーボード・パネルスイッチ等の低荷重高耐久性、非粘着性等の性能が要求される自動制御機器、電気・電子機器、OA機器等
グラファイト	ワイパーブレードの駆動支持部の軸受け、CD・DVDプレーヤーの読取装置部、デジタルカメラのズームやシャッターの駆動部、カメラレンズの光量調節部等の高荷重高耐久性等の性能が要求される自動車機器、光学機器、電気・電子機器等

（注）1．ワイパーブレードは、往復回転運動によりガラス面上の雨・ほこり等を取りながらガラス表面に薄く均一な水の膜を作りクリアな視界を確保するものです。

2．キャブレターは、空気に燃料であるガソリンを混ぜてシリンダーに送り込む装置で、気化器と訳されています。実際には霧吹きのように空気中にガソリンを霧のように細かい粒にして混ぜるものです。

3．パワーステアリングは、運転者の操舵を補助する機構であり、この機構により運転者は軽い力で操舵することができます。

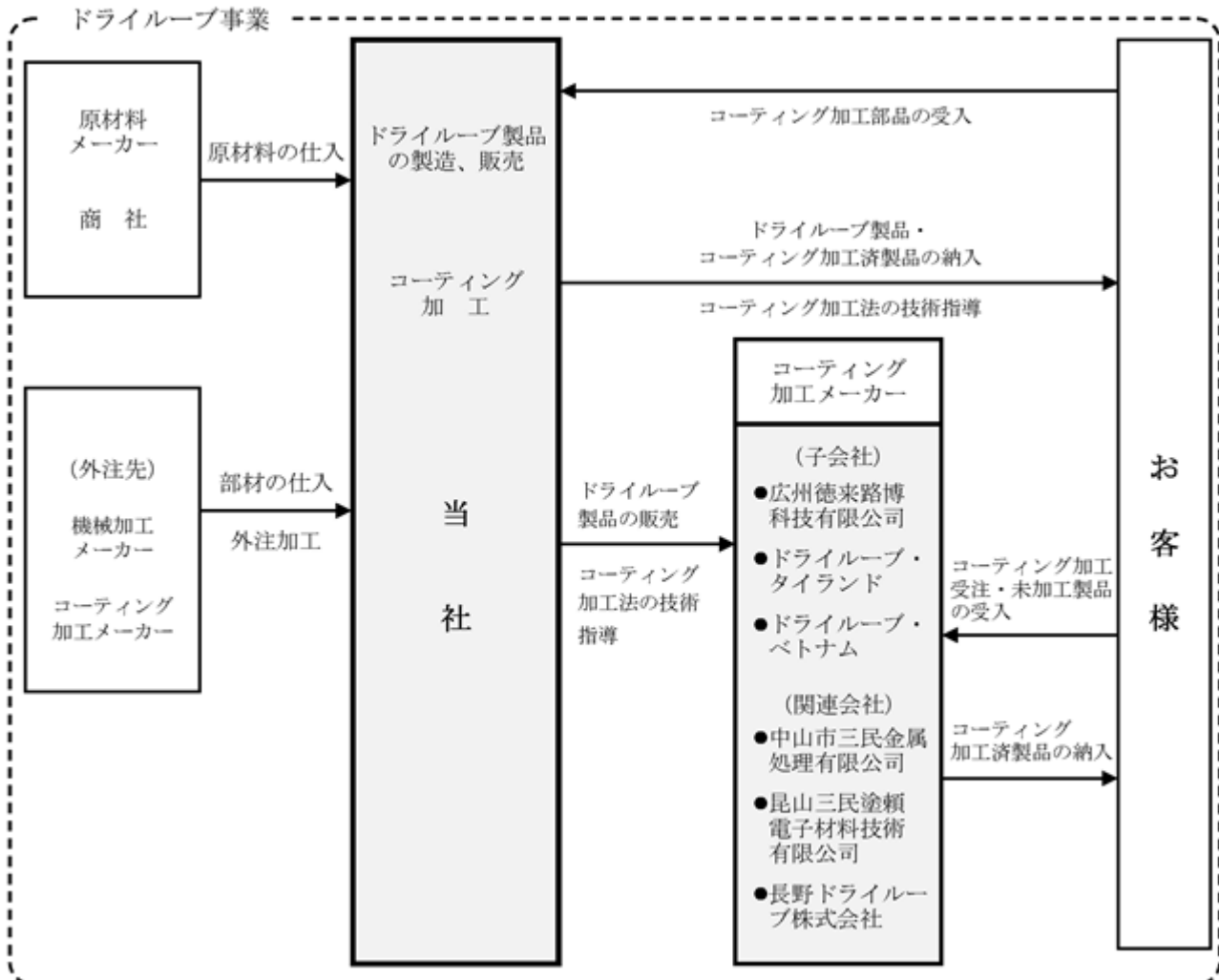
4．ミッションとは、走行速度に合わせてギアのポジションを操作し、大きなギアと小さなギアを組み合わせることで回転をスムーズにする装置で、マニュアルトランスミッションとオートマトランスミッションがあります。

ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導

当社は、ドライループ製品のコーティング加工を行う会社に対して、コーティング加工法の技術指導を行っております。当社が独自に開発したコーティング設備を提供して技術指導を実施することが当事業の特徴となっております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
広州徳来路博科技有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	252万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工	100.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。 資金支援あり。
DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD. (注)2	タイ国 チョンブリー県	18,300万THB	ドライループ製 品のコーティン グ加工・表面処 理加工	97.7	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。 資金支援あり。
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主 義共和国 ハナム省	240万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工・表面処 理加工	100.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。 資金支援あり。
(持分法適用関連会社)					
中山市三民金属処理有限公司	中華人民共和国 広東省中山市	300万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工・金属熱 処理	26.2	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。
昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	1,200万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工・金属熱 処理	50.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドライループ事業	476 (91)

- (注) 1. 従業員数は常用パートを含んだ就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ104名増加した主な要因は、海外子会社の受注増への増産対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

当社は、ドライループ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141 (46)	37.7	9.7	5,068

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年7月1日～平成29年6月30日）の世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善による個人消費の増勢が設備投資などの伸び悩みを補い、景気回復基調を維持しました。欧州も英国EU離脱の先行き不透明感が下押し懸念となりましたが、金融緩和策の継続により緩やかな景気回復が続きました。アジア経済は、中国で懸念された成長鈍化傾向は経済政策の下支えにより一服感が見られ、成長ペースが持ち直しました。新興国・資源国においても中国経済減速の影響を受けましたが、内需下支えなどがあり力強さに欠けるものの緩やかな持ち直しに転じました。

一方で日本経済は、雇用と所得が小幅ながら改善し、消費活動の緩やかな回復基調は続きました。また、海外経済の漸進や為替水準の円安シフトなどを背景に、輸出や製造業生産は横這いから徐々に持ち直すなど、景況の踊り場を脱して緩やかに回復しました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業各界に残存した生産調整圧力や熊本地震・夏場台風による落込みもありましたが、その後の反動生産や輸出押し上げ市況などがあり、取引先からの受注動向は徐々に良化しました。

当社グループの主要販売先である自動車関連機器業界は、欧米で自動車販売台数が高止まりし、国内でも小型・低燃費車を軸に底堅い販売となりました。また、電気・電子部品業界も増産の期間となり、当社グループの売上高並びに事業損益は、前連結会計年度比増収増益に転じました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,912百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は334百万円（前連結会計年度比76.1%増）、経常利益は510百万円（前連結会計年度比494.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は361百万円（前連結会計年度比560.4%増）となりました。

売上高については、上記の事業環境下、国内外ともに堅調に推移しました。営業利益は、売上の増加、仕入の調整、原価低減・生産性向上施策などにより増益となり、経常利益につきましては、当連結会計年度を通して円安が進行したことにより、当社グループの外貨建債権債務に係る為替差益84百万円並びに持分法による投資利益94百万円を計上し増益幅が拡大しました。

当社グループの主要販売先である自動車関連機器業界向けが、前連結会計年度比3.1%の増収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比10.0%の減収となりましたが、電気・電子部品業界向けは、前連結会計年度比58.2%の増収となりました。この結果、ドライルー事業の売上高は4,912百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。なお事業セグメントについては、第3四半期連結会計期間よりその他事業をドライルー事業に統合いたしております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ565百万円増加し、3,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、611百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は281百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益513百万円、減価償却費214百万円、仕入債務の増加額106百万円、利息及び配当金の受取額62百万円、資金流出では、売上債権の増加額119百万円、持分法による投資利益94百万円、為替差益83百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、95百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は57百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、21百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は125百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入150百万円、短期借入金の減少額16百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額45百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,921,301	8.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,903,814	7.2	141,728	5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,912,558	7.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	872,354	19.1	742,034	15.1
浜名湖電装株式会社	589,852	12.9	644,763	13.1
日本ワイパブレード株式会社	576,657	12.6	605,333	12.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの製品：ドライループ(=摩擦摩耗抑止潤滑被膜)は、摩擦摩耗により発生するエネルギーのロスを減少させ、摩擦摩耗による性能の低下を防止します。また、ドライループ(=電気制御被膜)は、絶縁膜・導通膜などの機能を持ち、電気から発生するエネルギーを制御します。更にドライループ(=熱制御被膜)は、発熱被膜・放熱被膜・断熱被膜などが新たに開発されており、熱から発生するエネルギーを制御します。

このように当社グループは、特殊な機能を有する被膜「ドライループ」を開発し、「省エネルギー」「環境保全」に貢献することにより、「人々の安全で豊かな生活を支える」ことを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益を安定的に確保し、企業の持続的成長を企図するために、売上総利益率・営業利益率・経常利益率等を常に意識した経営を行っております。また、研究開発体制の強化と生産体制の向上を図るためには先行した設備投資が必要であり、そのために営業活動によるキャッシュ・フローの取得額増強を図ります。また、良好な財務指標の維持に努め、健全な財務体質を堅持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

直近の世界経済は、米国では景気回復基調が続き、欧州や新興国においても緩やかな成長に転じております。国内経済についても、海外経済の緩やかな回復や政府の経済政策効果を背景に企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は復調基調を維持しています。しかし、海外経済の回復力失速や国内の内需回復停滞懸念・為替相場の大幅変動など、国内外において景気の先行き見通しには、不透明感も漂っております。

激しく変化する経済環境にあって、当社グループが企業価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業(収益)構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

技術革新への挑戦

当社には二つのコアな技術があります。その一つは有機物や無機物など複数の物質を配合することにより特異な機能を有する被膜を開発する配合技術と形成された被膜の機能を評価する技術であります。新規被膜の開発例として発熱被膜(特許取得)、DLC膜(ダイヤモンドライクカーボン膜)、LUBICK(速乾性潤滑被膜)シリーズ等が挙げられます。もう一つは有機物と無機物、液体と固体など混合困難な物質を特殊な分散方法で液体中に分散させる分散技術であります。現在、画期的な分散技術を開発し評価中であります。

このような配合技術と分散技術から開発された被膜を駆使して、摩擦摩耗・熱・電気エネルギーのロスを制御し「省エネルギー」「環境保全」問題などに貢献してまいります。

生産性の向上

当社グループは多種の材質、多種の形状の製品の表面にドライループの被膜を形成(コーティング)しています。全ての生産工程で生産性向上を目指しておりますが、中でも製品の整列からコーティング・焼成までの生産工程において新たな生産方法を導入し生産性を画期的に改善することを目指しております。また、各工程内に製品の画像認識やセンシング等の機器を導入しIoT化を推進することが急務であると考えています。

新規営業戦略とアジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車関連機器業界は、今後の自動車市場における環境問題、省エネルギーへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気・燃料電池自動車、そして小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となると見ております。このような状況下において、当社グループはドライループ新機能製品の開発を進めます。次世代自動車に採用される部品へのコーティング加工の受注獲得に向けた多機能製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。

また、ドライループ製品を新規に採用していただく、成長性の高い新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

従前から展開しておりますアジア・グローバル戦略について、自動車関連機器業界、電気・電子部品業界、光学機器業界等の新興国市場への進出に対応するため、当社は中国に続き平成22年7月にタイに、平成25年3月にはベトナムに、アセアン市場の拠点となる海外子会社を新設いたしました。

中国子会社の広州德来路博科技有限公司 並びに持分法対象の中国の関連会社2社、そしてドライループ・タイランド及びドライループ・ベトナムとの連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特にアジア・アセアン市場の深耕を一層強化してまいります。

人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。また、主要取引先である自動車関連機器業界、電気・電子部品業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等が活発に行われており、これら技術革新に対応する製品開発力を持つ人材の育成・強化が必須となっております。

人材育成システムの一層の体系化に取り組み、当社グループの次世代を担う有為な人材を涵養、「モノづくりは人」という人材理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約69.9%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数(額)の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数(額)が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、併せて新規顧客の開拓・新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

ドライル製品、ドライル製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライル製品及びドライル製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定期的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車関連機器業界及び電気・電子部品業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望・市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライルーブ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかった場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰し、ドライルーブ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水・工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持・修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

今後とも、環境等に関する国内外の法的規制等が新たに制定・強化されることも視野に入れておりますが、これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライルーブ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域・輸出貨物の用途・需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

アジア（中国・タイ・ベトナム）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合併相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$300万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライルーブのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合併相手会社名：香港三和金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌相石路、資本金：US\$1,200万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50.0%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライルーブのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

平成20年1月広東省広州市にドライルーブのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$252万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。

次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国並びにアセアン諸国に対して、積極的にドライルーブ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合併会社ドライルーブ・タイランド（合併相手会社名：長野ドライルーブ株式会社、所在地：Moo 6, Amatanakorn Industrial Estate, Tambol Donhuaroh, Amphur Muang, Chonburi province, Zip code 20000 Thailand、資本金：18,300万タイバツ、代表者：小林 昭仁）（当社出資比率97.7%）を設立いたしました。平成25年3月にはベトナム社会主義共和国ハナム省にドライルーブ・ベトナム（所在地：Dong Van Industrial Zone, Duy Tien District, Ha Nam Province, Vietnam、資本金：US\$240万、代表者：高野 泰行）を設立いたしました。

中国は、驚異的な経済成長率をもって発展を続けましたが減速の兆候があります。また、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国やベトナム社会主義共和国については、経済状況に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

自然災害、事故等のリスク

当社グループは、BCP（事業継続計画）を策定し、また建造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えています。先般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライループ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライループ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産が停滞し、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライループ株式会社、並びに海外（中国・タイ・ベトナム）の関係会社5社の設備で行っております。これらの9拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能であります。特殊な設備での加工は復旧までの期間、生産を中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいりますが、求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

現在、産業界の技術革新は、省エネと環境保全がキーワードとなっています。当社の主な取引先である自動車機器、電気・電子機器、精密機器の業界でも、低炭素化・省エネルギー・軽量化・耐久向上及び新エネルギー転換・クリーンエネルギー化の対応などに関わる技術革新が求められ、研究開発が進められています。このような状況下で、各産業界が当社に要望する研究開発の課題は、薄膜で被覆することによる摩擦摩耗によるロスの軽減、機器類の耐久性向上及び耐食性の向上などにあります。

技術開発センター 研究開発室では、顧客の要望や機能要件を正確に収受し、そのニーズに柔軟かつ短納期で応えていく開発姿勢を基本としております。研究開発室の活動方針は、新製品の開発、既存品の改良へ取り組むことであり、自動車機器メーカーなど顧客との共同開発を通じて、技術開発にも努めております。

平成29年6月期における主な研究開発内容は、ベースとなる分散技術、配合設計及び分析能力を向上させ新製品の開発及び既存製品の改良を実施しました。また、既存のコーティング技術を改良するとともに新たなコーティング加工技術を確立しました。研究開発専門のスタッフは10名で、研究開発費（設備を除く）として99百万円を計上しています。さらに各分野の専門家を顧問として招聘しており、研究開発の進捗を図っております。

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ484百万円増加し、8,238百万円（前期末比6.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産純額118百万円の減少、関係会社出資金55百万円の減少がありましたが、現金及び預金565百万円の増加、受取手形及び売掛金117百万円の増加等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、1,996百万円（前期末比18.3%増）となりました。これは主に、未払法人税等116百万円の増加、支払手形及び買掛金106百万円の増加、長期借入金83百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、6,242百万円（前期末比2.9%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定153百万円の減少がありましたが、利益剰余金316百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.7%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は4,912百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

当社グループの主要販売先である自動車関連機器業界向けが、前連結会計年度比3.1%の増収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比10.0%の減収となりましたが、電気・電子部品業界向けは、前連結会計年度比58.2%の増収となりました。この結果、ドライループ事業の売上高は4,912百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,226百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

仕入の調整、原価低減・生産性向上施策などにより、売上総利益率は25.0%（前連結会計年度は23.2%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、334百万円（前連結会計年度比76.1%増）となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、510百万円（前連結会計年度比494.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、361百万円（前連結会計年度比560.4%増）となりました。これら増益の要因のうち、当連結会計年度を通して円安が進行したことにより、当社グループの外貨建債権債務に係る為替差益84百万円並びに持分法による投資利益94百万円を計上し増益幅が拡大したものです。

また法人税等につきましては、152百万円（前連結会計年度比373.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備の増強を中心に108百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりドライルー事業の単一セグメントであるため、設備の状況についてはセグメント情報ごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都世田谷区)	統括業務施設	15,767	1,172	42,100 (142.70)	4,066	63,106	13(-)
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	加工設備 製造設備 研究設備	82,976 10,357 351	4,587 115 86,975	261,344 (3,599.78)	1,836 0 3,251	451,795	25(2)
群馬事業部 (群馬県太田市)	加工設備	184,073	15,118	310,785 (8,999.93)	12,115	522,092	54(13)
愛知事業部 (愛知県春日井市)	加工設備	196,354	68,433	130,985 (3,444.91) 267,000 (9,917.30)	1,797	664,571	49(31)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 愛知事業部には、工場用地(岐阜県御嵩町)の土地267,000千円(9,917.30㎡)を別段で記載しております。
4. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 現在休止中の設備はありません。
6. 上記の他、リース契約により賃借している設備の主なものとして、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台 数	リース期 間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	加工設備	一式	7年	189	203
群馬事業部 (群馬県太田市)	加工設備	一式	7年	189	280
愛知事業部 (愛知県春日井市)	加工設備	一式	7年	294	1,018

(2) 在外子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広州德来路博科技有限公司	広州市 (中国)	加工設備	18,322	60,072	-	5,614	84,009	133 (45)
DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.	チョンブリー県 (タイ国)	加工設備	193,233	118,044	148,197 (12,328)	13,869	473,346	155 (-)
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.	ハナム省 (ベトナム)	加工設備	121,410	89,680	-	2,666	213,757	47 (-)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	愛知事業部 (愛知県春日井市)	加工設備	30	-	自己資金	平成29年10月	平成29年10月	-
提出会社	技術開発センター (神奈川県愛川町)	研究設備	30	-	自己資金	平成30年4月	平成30年4月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月14日 (注)	195,000	1,355,000	225,956	375,956	225,956	327,956

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,500円
引受価額	2,317.50円
資本組入額	1,158.75円
払込金総額	451,912千円

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	4	12	-	452	478	-
所有株式数 (単元)	-	967	190	1,046	298	-	11,042	13,543	700
所有株式数の 割合(%)	-	7.1	1.4	7.7	2.2	-	81.5	100.0	-

(注) 自己株式30,966株は、「個人その他」に309単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	342,290	25.3
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	103,920	7.7
飯野 玲子	東京都世田谷区	103,820	7.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	82,500	6.1
飯野 光俊	東京都世田谷区	76,300	5.6
飯野 泰子	東京都世田谷区	60,900	4.5
飯野 佐保里	東京都世田谷区	52,570	3.9
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
川村 美也子	東京都練馬区	30,700	2.3
上村 秀夫	東京都豊島区	24,910	1.8
計	-	909,070	67.1

(注) 上記の他、自己株式が30,966株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同 上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所 又は所在地	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区 代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,966	-	30,966	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び設備投資等のために有効活用し、今後も事業の拡大に努めてまいり所存であります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

今後につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。以上の方針に基づき、当期は1株当たり34円の配当(うち中間配当17円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は13.9%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月12日 取締役会決議	22,508	17
平成29年8月10日 取締役会決議	22,508	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	2,360	1,897	1,789	1,775	2,225
最低(円)	1,000	1,488	1,560	1,271	1,230

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月
最高(円)	1,550	1,588	1,740	1,680	1,989	2,225
最低(円)	1,451	1,452	1,558	1,505	1,575	1,866

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		飯野 光彦	昭和28年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 昭和54年8月 当社専務取締役 昭和55年12月 長野ドライループ(株)取締役(現任) 昭和63年8月 当社代表取締役専務 平成4年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年9月 日本ケミカルコート(株)監査役 平成14年4月 中山市三民金属処理有限公司副董事長 平成16年8月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事長 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董事(現任) 平成22年6月 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成23年6月 中山市三民金属処理有限公司董事(現任) 平成27年7月 DRILUBE VIETNAM CO., LTD. 会長(現任)	(注) 2	342,290
常務取締役	ドライループ事業統括本部長兼 群馬事業部長	柳 任	昭和29年3月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成11年9月 当社太田工場次長 平成13年4月 当社愛知工場長 平成16年1月 当社愛知事業部長 平成17年1月 当社取締役愛知事業部長 平成22年6月 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成22年9月 当社常務取締役ドライループ事業統括本部長 平成22年10月 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成27年11月 当社常務取締役ドライループ事業統括本部長 兼 群馬事業部長(現任)	(注) 2	15,130
常務取締役	中国地区統括	長尾 宣孝	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年11月 当社神奈川工場長 平成16年1月 当社神奈川事業部長 平成17年1月 当社常務取締役神奈川事業部長 平成17年5月 中山市三民金属処理有限公司董事 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董事長兼 総経理 平成20年6月 当社常務取締役海外担当 平成22年9月 当社常務取締役中国地区統括(現任) 平成22年11月 広州徳来路博科技有限公司董事長(現任)	(注) 2	23,570
常務取締役	管理本部長	城戸 幸一	昭和25年2月13日生	平成17年1月 当社入社 平成17年1月 当社監査役 平成17年9月 当社取締役管理部長 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董事(現任) 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	9,200
取締役		小林 昭仁	昭和36年5月2日生	平成8年11月 当社入社 平成21年3月 当社群馬事業部副事業部長 平成22年9月 当社取締役群馬事業部長 平成27年11月 当社取締役群馬事業部営業部門長 平成28年6月 当社取締役、DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 社長(現任)	(注) 2	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	技術開発センター長	武藤 和彦	昭和36年8月29日生	平成7年7月 当社入社 平成21年3月 当社技術開発センター長 平成22年9月 当社取締役技術開発センター長(現任)	(注)2	6,400
取締役	愛知事業部長	梶田 哲二	昭和48年3月4日生	平成8年10月 当社入社 平成21年3月 当社愛知事業部副事業部長 平成22年9月 当社取締役愛知事業部長(現任) 平成25年3月 DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.社長	(注)2	3,500
取締役	事業推進室長兼 技術開発センター副センター長	飯野 光俊	昭和61年7月25日生	平成21年4月 当社入社 平成24年10月 DRILUBE (THAILAND) CO.,LTD. 営業部門マネージャー 平成27年12月 当社本社営業統括課長 兼 技術開発センター副センター長 平成28年11月 昆山三民塗料電子材料技術有限公司 董事(現任) 平成29年7月 事業推進室長 兼 技術開発センター副センター長(現任) 平成29年9月 当社取締役(現任)	(注)2	76,300 (949)
取締役 (監査等委員)		保田 潤	昭和29年10月16日生	昭和62年2月 当社入社 平成20年7月 当社内部監査室長 平成22年9月 当社監査役 平成22年11月 広州徳来路博科技有限公司監事(現任) 平成27年7月 DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.監査役(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	15,100
取締役 (監査等委員)		西澤 圭助	昭和29年3月13日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 中村法律事務所入所 平成15年6月 ㈱新川監査役 平成17年1月 当社監査役 平成20年2月 アイディホーム㈱社外監査役(現任) 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年5月 牧野内総合法律事務所所属(現職)	(注)3	2,600
取締役 (監査等委員)		山口 秀巳	昭和29年1月2日生	昭和47年4月 国税庁東京国税局入庁 平成14年7月 住吉税務署副署長 平成20年7月 北沢税務署長 平成25年7月 国税庁東京国税局調査第二部長 平成26年7月 国税庁退職 平成26年8月 税理士登録 東京税理士会 平成28年4月 当社顧問税理士 平成28年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	100
計						495,990 (949)

- (注) 1. 取締役 西澤圭助並びに山口秀巳は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常務取締役 長尾宣孝は、代表取締役社長 飯野光彦の義弟であります。
5. 取締役 飯野光俊は、代表取締役社長 飯野光彦の実子であります。
6. 取締役 飯野光俊の所有株式欄の()内の数字は、平成29年6月30日時点の従業員持株会における持分であり、外数となっております(小数点以下の持分は切り捨てて表示しております)。なお、当該持分は、取締役就任とともに、単元株については当該本人名義に名義振替手続きが行われ、単元未満株については、従業員持株会において売却の手続きが行われる予定です。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査等委員である補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
水永 誠二	昭和34年1月12日生	平成元年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 中野弁護士事務所入所 平成3年4月 牧野内総合法律事務所所属(現職) 平成15年6月 (株)アーネストワン社外監査役(現任) 平成16年1月 ファースト住建(株)社外監査役 平成28年1月 同 社外取締役(監査等委員)(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営のスピード化・戦略性を向上させ、企業行動の透明性を確保するとともに、ディスクロージャーとアカウンタビリティを充実させることにより、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを構築していく所存であります。

企業統治の体制

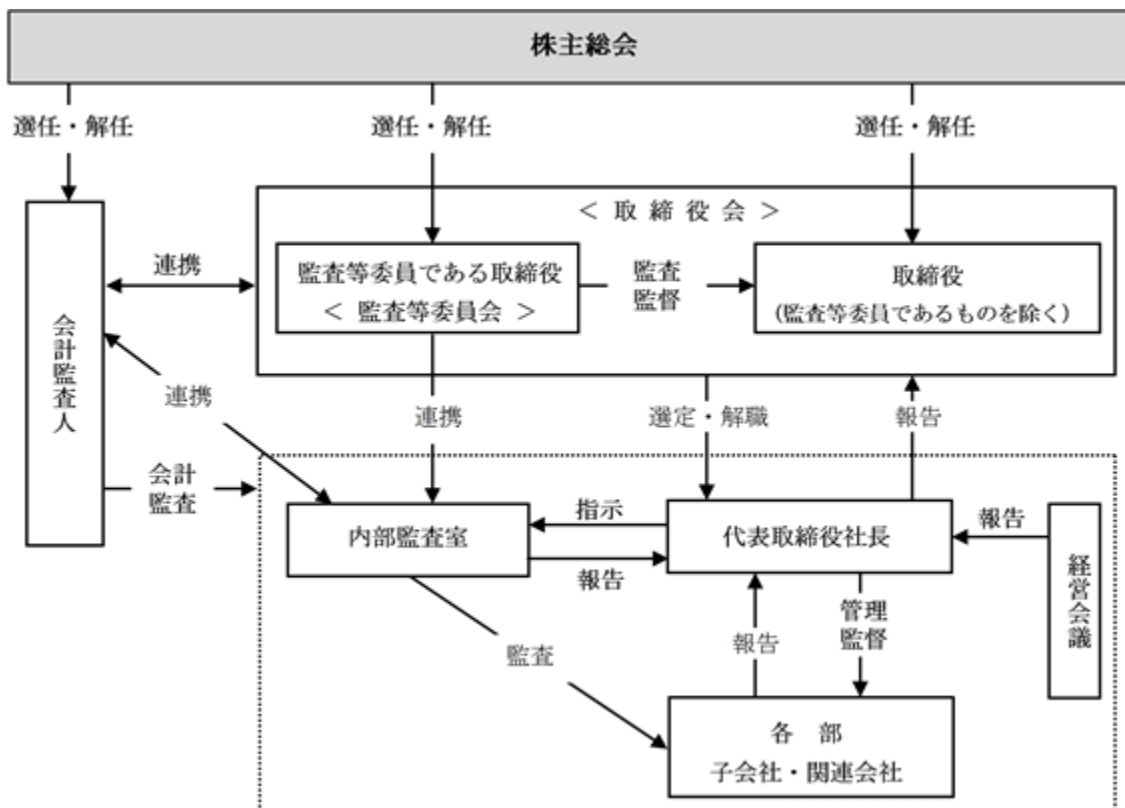
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在において常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役（社外取締役）2名の3名で構成されております。また、監査等委員は監査等委員会を定期に開催し、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を行っております。

取締役会は社外取締役2名を含む11名の取締役によって構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運用されております。毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。

上記に加え、副事業部長及び部長で構成される経営戦略会議を適時開催し、実務的な協議を行っております。経営戦略会議での協議の内容は、取締役会の適切かつ機動的な意思決定に活かしております。

(図) 業務執行・監視及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は平成27年9月25日開催の第53回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行しております。取締役会の監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率化を一層高めることを目的としております。

監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役とすることで、取締役会の監督機能の強化に資するものと考えており、現状の体制としております。

八．内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会の決議により、内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、次のとおりとしております。

また、平成21年4月開催の取締役会において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る有効な内部統制の確立を図る目的として「財務報告基本方針」と管理体制を定め、その整備・運用に努めております。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社の「コンプライアンス憲章」の行動指針を基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組みます。また、取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行においては法令及び定款に則って行動するよう徹底します。

(2) 業務執行にあたっては、取締役会及び経営戦略会議で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。

(3) 内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に従い、各業務運営組織に対して業務監査を実施し、法令及び規程等の遵守並びに運用状況を確認いたします。

(4) 当社は、監査等委員会を設置し、取締役は監査の補助スタッフの充実、その独立性の確保及び内部監査室・各業務運営組織との連携の促進など監査等委員会監査の実効性の確保に留意いたします。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（文書又は電磁的記録）は、法令及び社内規程に基づき、各部署で適切に保存・管理いたします。

3．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社及び子会社は、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を整備し、各規程等を適切に運用いたします。

(2) 当社及び子会社は、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等により所定の権限及び責任に基づいて予算の執行を行います。重要案件においては、取締役会において総合的に審議いたします。

(3) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合は、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のために対策を行います。

4．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社は、本社管理部及び事業部ごとにそれぞれ担当取締役を設置することで、職務責任の所在を明確にし、月1回開催される定例取締役会において、経営に関する重要事項の審議、決議及び職務執行状況の監督を行います。

5．当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社においては、当社と共通のコンプライアンス憲章や経営理念を展開し、グループの健全な内部統制体制の構築をいたします。

(2) 子会社に対しては、当社の定める規程類の適用、又は同様の社内規程の整備を求めます。

(3) 関係会社の監督については、関係会社管理規程に従い、担当役員が必要事項を監督し、経営状況を把握いたします。

(4) 内部監査室は、監査等委員会と連携し適宜子会社並びに関係会社の内部監査を行い、内部管理状況の把握と改善点の洗い出しを行います。

6．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

子会社の自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項についての事前協議を行います。

7．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人は、補助スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力し、監査等委員会と協議のうえ適切な体制を構築いたします。

当該取締役及び使用人の人事権に係る事項の決定については、監査等委員会の同意を得ることにより、他の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）からの独立性を確保いたします。

8．監査等委員会の職務を補助すべき取締役又は使用人に対する、監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査業務補助の指示を受けた取締役又は使用人は、その指示の実効性を確保するため、他の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）・内部監査室長等の指揮・命令は受けません。

9. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制
- (1) 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）は、主な執行業務について担当部署を通じて適宜適切に当社の監査等委員会に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査等委員会に報告いたします。
 - (2) 当社の監査等委員会が当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等から職務執行状況について報告を受けることができる体制を構築することのほか、これらの者は、当社の監査等委員会の監査活動に対して協力をいたします。当社の監査等委員会は、当社及び子会社の経営戦略会議等の重要会議に出席できることといたします。
 - (3) 法令違反や不正行為に関する通報・報告に関する適正な仕組み（内部通報制度等）を定め、当社及び子会社の取締役及び使用人等が前各号に定める報告等をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにいたします。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、代表取締役と適宜情報交換、意見交換を行うことのほか、会計監査人、内部監査室とも適宜情報交換、意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。
 - (2) 内部監査室は、監査等委員会と緊密に連携を保ち、監査等委員会の要請に応じ調査を行うことといたします。
 - (3) 監査等委員の職務の執行に関して生ずる費用の処理については、監査等委員の請求に従い円滑に行います。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、前記内部統制基本方針3に記載のとおり、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を制定しており、各規程を適切に運用するよう努めております。

また、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等に基づき所定の権限及び責任に基づき予算の執行を行っております。重要案件においては、取締役会において総合的に審議しております。

取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合には、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のための対策を行うこととしております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査責任者1名を置き、当社全部門及びグループ会社に対し必要に応じて内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査等委員会・会計監査人と監査計画及び監査実施状況等について定期的に会合を行う等、連携を保ちながら意見交換を行います。

当社の監査等委員会の監査につきましては、監査等委員が取締役会に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの業務監査を行います。監査等委員である社外取締役西澤圭助は弁護士資格を、同 山口秀巳は税理士資格を有しております。また、監査等委員会は、会計監査人、内部監査室長、内部統制部門担当者と緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。

社外取締役との関係

当社と社外取締役 西澤圭助及び同 山口秀巳の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役の選任にあたっては、当社の監査・監督機能を強化するため、法務及び税務という専門分野において豊富な経験を有する方を選任しております。また、社外取締役 西澤圭助は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能は重要と考えており、社外取締役2名の監査・監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能するため、現状の体制としております。

なお、当社は適任者を招聘、登用し、その期待される役割を十分に発揮していただくため、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

社外取締役を選任するための独立性の基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	132,375	132,375	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10,560	10,560	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	3

(注) 当社は、平成27年9月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額を年額300,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額30,000千円以内とする旨決議されております。

取締役報酬の算定については、役位、経営能力、役員在任年数などの職務及び前年対比及び予算達成の実績などの業績に基づいて算定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員が協議の上、決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 51,055千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	13,220	25,238	取引関係維持強化を目的に保有
(株)T & Dホールディングス	3,000	2,576	取引関係維持強化を目的に保有
トヨタ自動車(株)	100	505	取引関係維持強化を目的に保有
第一生命保険(株)	600	676	取引関係維持強化を目的に保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	13,309	43,121	取引関係維持強化を目的に保有
(株)T & Dホールディングス	3,000	5,128	取引関係維持強化を目的に保有
トヨタ自動車(株)	100	589	取引関係維持強化を目的に保有
第一生命保険(株)	600	1,215	取引関係維持強化を目的に保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柳井 浩一

指定有限責任社員 業務執行社員 植木 貴幸

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 8名

八．会計監査人と締結している責任限定契約の概要

当社と会計監査人との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内（内、監査等委員である取締役は4名以内）とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した方針はありませんが、監査公認会計士等より監査計画等の説明を受け、計画の妥当性、並びにそれにともなう見積もりを精査し、当社監査等委員会の同意の上、適切に決定してしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,636	3,413,169
受取手形及び売掛金	784,852	902,779
商品及び製品	56,249	47,710
原材料及び貯蔵品	74,810	72,158
仕掛品	42,629	46,790
繰延税金資産	7,453	13,068
その他	48,553	27,076
貸倒引当金	145	153
流動資産合計	3,862,040	4,522,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,074,194	2,067,792
減価償却累計額	1,176,392	1,244,944
建物及び構築物(純額)	897,802	822,848
機械装置及び運搬具	1,924,624	1,964,929
減価償却累計額	1,436,003	1,520,729
機械装置及び運搬具(純額)	488,621	444,200
工具、器具及び備品	210,125	214,541
減価償却累計額	163,132	179,445
工具、器具及び備品(純額)	46,992	35,096
土地	1,157,685	1,160,413
建設仮勘定	-	10,121
有形固定資産合計	2,591,102	2,472,679
無形固定資産		
ソフトウェア	57,978	49,492
無形固定資産合計	57,978	49,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,29,996	1,51,055
関係会社出資金	1,1,041,035	1,985,686
繰延税金資産	15,042	16,302
その他	157,545	141,175
投資その他の資産合計	1,243,620	1,194,220
固定資産合計	3,892,700	3,716,393
資産合計	7,754,741	8,238,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,340,944	2,447,112
短期借入金	79,420	58,106
1年内返済予定の長期借入金	50,300	359,880
未払金	43,483	23,842
未払費用	31,238	41,982
未払法人税等	16,178	133,009
賞与引当金	16,094	17,696
その他	23,646	51,923
流動負債合計	601,305	1,133,553
固定負債		
長期借入金	810,000	583,480
退職給付に係る負債	141,808	150,933
長期末払金	134,917	128,560
固定負債合計	1,086,726	862,974
負債合計	1,688,032	1,996,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	4,919,037	5,235,623
自己株式	11,564	11,564
株主資本合計	5,738,189	6,054,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,099	23,543
為替換算調整勘定	312,784	158,813
その他の包括利益累計額合計	321,884	182,356
非支配株主持分	6,635	5,335
純資産合計	6,066,709	6,242,467
負債純資産合計	7,754,741	8,238,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,565,259	4,912,588
売上原価	3,507,856	3,685,758
売上総利益	1,057,403	1,226,829
販売費及び一般管理費	1, 2 867,309	1, 2 892,074
営業利益	190,093	334,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,234	1,836
為替差益	-	84,741
持分法による投資利益	114,648	94,608
その他	8,448	4,908
営業外収益合計	124,331	186,095
営業外費用		
支払利息	9,119	8,375
為替差損	219,229	-
その他	300	2,365
営業外費用合計	228,649	10,741
経常利益	85,775	510,109
特別利益		
固定資産売却益	3 960	3 582
国庫補助金	-	19,333
特別利益合計	960	19,916
特別損失		
固定資産除却損	4 708	4 261
固定資産圧縮損	-	15,805
特別損失合計	708	16,066
税金等調整前当期純利益	86,028	513,959
法人税、住民税及び事業税	85,088	166,182
法人税等調整額	52,808	13,249
法人税等合計	32,280	152,932
当期純利益	53,747	361,026
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,008	577
親会社株主に帰属する当期純利益	54,756	361,603

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	53,747	361,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,132	14,443
為替換算調整勘定	7,567	65,794
持分法適用会社に対する持分相当額	52,929	88,899
その他の包括利益合計	1, 2 79,629	1, 2 140,250
包括利益	25,881	220,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,475	222,075
非支配株主に係る包括利益	1,405	1,299

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,906,650	11,523	5,732,039
当期変動額					
剰余金の配当			42,369		42,369
親会社株主に帰属する当期純利益			54,756		54,756
自己株式の取得				40	40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,196			6,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,196	12,387	40	6,150
当期末残高	375,956	454,760	4,919,037	11,564	5,738,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,232	372,884	401,117	1,844	6,135,001
当期変動額					
剰余金の配当					42,369
親会社株主に帰属する当期純利益					54,756
自己株式の取得					40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,132	60,100	79,232	4,790	74,441
当期変動額合計	19,132	60,100	79,232	4,790	68,291
当期末残高	9,099	312,784	321,884	6,635	6,066,709

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	4,919,037	11,564	5,738,189
当期変動額					
剰余金の配当			45,017		45,017
親会社株主に帰属する当期純利益			361,603		361,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	316,586	-	316,586
当期末残高	375,956	454,760	5,235,623	11,564	6,054,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,099	312,784	321,884	6,635	6,066,709
当期変動額					
剰余金の配当					45,017
親会社株主に帰属する当期純利益					361,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,443	153,971	139,528	1,299	140,827
当期変動額合計	14,443	153,971	139,528	1,299	175,758
当期末残高	23,543	158,813	182,356	5,335	6,242,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,028	513,959
減価償却費	232,413	214,148
持分法による投資損益（は益）	114,648	94,608
貸倒引当金の増減額（は減少）	934	8
賞与引当金の増減額（は減少）	1,652	1,555
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,501	9,125
受取利息及び受取配当金	1,234	1,838
支払利息	9,119	8,375
為替差損益（は益）	207,010	83,708
補助金の受取額	-	19,333
固定資産圧縮損	-	15,805
固定資産除却損	708	261
固定資産売却損益（は益）	960	582
売上債権の増減額（は増加）	70,206	119,807
たな卸資産の増減額（は増加）	12,677	6,528
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,965	21,258
仕入債務の増減額（は減少）	33,924	106,266
未払消費税等の増減額（は減少）	46,472	27,969
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,144	1,903
長期未払金の増減額（は減少）	4,249	6,150
その他	1,857	14,263
小計	420,122	615,398
利息及び配当金の受取額	59,559	62,001
利息の支払額	8,634	8,367
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	189,622	57,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,425	611,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	539,102	539,102
定期預金の払戻による収入	539,102	539,102
有形固定資産の取得による支出	143,120	108,296
有形固定資産の売却による収入	134,460	3,088
無形固定資産の取得による支出	38,852	10,076
投資有価証券の取得による支出	239	239
補助金の受取額	-	19,333
その他	9,832	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,585	95,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	16,100
長期借入金の返済による支出	583,200	66,940
長期借入れによる収入	500,000	150,000
配当金の支払額	42,369	45,017
自己株式の取得による支出	40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,610	21,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,001	27,739
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,228	565,533
現金及び現金同等物の期首残高	2,452,304	2,471,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,471,533	3,037,066

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

広州徳来路博科技有限公司
DRILUBE (THAILAND) CO.,LTD.
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法を適用した関連会社の名称

中山市三民金属処理有限公司
昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

長野ドライループ株式会社

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
広州徳来路博科技有限公司	12月31日	* 1
DRILUBE (THAILAND) CO.,LTD.	3月31日	* 2
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.	3月31日	* 2

* 1 : 連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
関係会社出資金	1,041,035	985,686

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
買掛金	550千円	678千円

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具15,805千円であります。

4 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	25,621千円	36,031千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	154,210千円	146,580千円
従業員給与手当	204,894	219,956
研究開発費	85,602	99,108
支払手数料	76,698	67,396
賞与引当金繰入額	4,754	5,270
退職給付費用	5,678	5,917

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
	85,602千円	99,108千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
土地	331千円	-千円
機械装置及び運搬具	629	582
計	960	582

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	168千円
工具、器具及び備品	708	93
計	708	261

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,561千円	20,817千円
組替調整額	-	-
計	28,561	20,817
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,567	65,794
組替調整額	-	-
計	7,567	65,794
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	52,929	88,899
組替調整額	-	-
計	52,929	88,899
税効果調整前合計	89,058	133,876
税効果額	9,428	6,374
その他の包括利益合計	79,629	140,250

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	28,561千円	20,817千円
税効果額	9,428	6,374
税効果調整後	19,132	14,443
為替換算調整勘定		
税効果調整前	7,567	65,794
税効果額	-	-
税効果調整後	7,567	65,794
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	52,929	88,899
税効果額	-	-
税効果調整後	52,929	88,899
その他の包括利益合計	89,058	133,876
税効果額	9,428	6,374
税効果調整後	79,629	140,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式(注)	30,939	27	-	30,966
合計	30,939	27	-	30,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成27年12月31日	平成28年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	利益剰余金	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,966	-	-	30,966
合計	30,966	-	-	30,966

2. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年12月31日	平成29年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	22,508	利益剰余金	17	平成29年6月30日	平成29年9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,847,636千円	3,413,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	376,102	376,103
現金及び現金同等物	2,471,533	3,037,066

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち33.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,847,636	2,847,636	-
(2) 受取手形及び売掛金	784,852	784,852	-
(3) 投資有価証券	28,996	28,996	-
資産計	3,661,484	3,661,484	-
(1) 支払手形及び買掛金	340,944	340,944	-
(2) 短期借入金	79,420	79,420	-
(3) 長期借入金	860,300	850,353	9,946
負債計	1,280,664	1,270,717	9,946

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,413,169	3,413,169	-
(2) 受取手形及び売掛金	902,779	902,779	-
(3) 投資有価証券	50,055	50,055	-
資産計	4,366,005	4,366,005	-
(1) 支払手形及び買掛金	447,112	447,112	-
(2) 短期借入金	58,106	58,106	-
(3) 長期借入金	943,360	934,936	8,423
負債計	1,448,578	1,440,154	8,423

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	1,000	1,000
関係会社出資金	1,041,035	985,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,846,431	-	-	-
受取手形及び売掛金	784,852	-	-	-
合計	3,631,283	-	-	-

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,411,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	902,779	-	-	-
合計	4,314,341	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	79,420	-	-	-	-	-
長期借入金	50,300	310,000	500,000	-	-	-
合計	129,720	310,000	500,000	-	-	-

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	58,106	-	-	-	-	-
長期借入金	359,880	549,880	33,600	-	-	-
合計	417,986	549,880	33,600	-	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,743	10,990	14,753
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,743	10,990	14,753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,252	4,890	1,637
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,252	4,890	1,637
	合計	28,996	15,880	13,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,055	16,121	33,933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,055	16,121	33,933
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	50,055	16,121	33,933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。
退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	140,307千円	141,808千円
退職給付費用	17,913	17,363
退職給付の支払額	16,412	8,238
退職給付に係る負債の期末残高	141,808	150,933

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	141,808千円	150,933千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,808	150,933
退職給付に係る負債	141,808	150,933
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,808	150,933

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 17,913千円 当連結会計年度 17,363千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,716千円	6,869千円
賞与引当金	4,480	4,871
繰越欠損金	137,202	106,871
その他	1,257	1,327
小計	144,655	119,939
評価性引当額	137,202	106,871
計	7,453	13,068
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	43,421	46,215
役員退職慰労未払金	38,288	38,288
減価償却超過額	1,588	1,305
計	83,298	85,809
繰延税金負債 (固定)		
保険積立金	1,983	2,058
固定資産圧縮積立金	8,624	8,624
為替差益	5,046	13,306
特別償却準備金	30,537	21,017
関係会社留保利益	18,047	14,109
その他	4,016	10,390
計	68,255	69,507
繰延税金資産 (負債) の純額	22,496	29,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.3	
評価性引当額	33.6	
関係会社留保金利益	43.8	
試験研究費特別控除	8.1	
留保金課税	8.6	
受取配当金連結消去	22.4	
住民税均等割等	2.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「ドライループ事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、第3四半期連結会計期間から、「その他事業」について、その開発・製造・販売業務を「ドライループ事業」の既存部門に組み込み、一体運営を行うこととしたため、「ドライループ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更の結果、前連結会計年度のセグメント情報は、単一セグメントとなるため省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,840,825	724,433	4,565,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,739,510	851,591	2,591,102

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	872,354	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	589,852	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	576,657	ドライループ事業

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,989,707	922,880	4,912,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,701,565	771,113	2,472,679

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	742,034	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	644,763	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	605,333	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）
重要な取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）
重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属処理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,551,767千円
固定資産合計	1,454,734千円
流動負債合計	381,568千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	2,624,933千円
売上高	2,350,924千円
税引前当期純利益金額	450,731千円
当期純利益金額	355,523千円

当連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属処理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,711,635千円
固定資産合計	1,419,943千円
流動負債合計	675,639千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	2,455,938千円
売上高	2,381,921千円
税引前当期純利益金額	403,728千円
当期純利益金額	302,713千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	4,576.98円	4,710.70円
1株当たり当期純利益金額	41.36円	273.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	54,756	361,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	54,756	361,603
期中平均株式数(株)	1,324,040	1,324,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,420	58,106	4.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,300	359,880	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	810,000	583,480	0.3	平成31年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	939,720	1,001,466	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	549,880	33,600	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,168,892	2,384,422	3,657,979	4,912,588
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	41,680	250,650	380,469	513,959
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	9,168	156,708	251,810	361,603
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.92	118.36	190.18	273.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.92	111.43	71.83	82.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,648,362	1 3,161,036
受取手形	2 71,385	2 59,334
売掛金	2 613,983	2 649,697
商品及び製品	56,249	47,710
原材料及び貯蔵品	53,007	50,053
仕掛品	31,330	26,736
繰延税金資産	7,453	13,068
その他	2 143,514	2 209,822
貸倒引当金	145	153
流動資産合計	3,625,142	4,217,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	511,034	479,559
構築物	12,105	10,321
機械及び装置	176,614	3 168,581
車両運搬具	4,260	7,821
工具、器具及び備品	23,280	15,592
土地	1,012,215	1,012,215
建設仮勘定	-	7,474
有形固定資産合計	1,739,510	1,701,565
無形固定資産	56,805	48,378
投資その他の資産		
関係会社出資金	1,368,494	1,368,494
関係会社長期貸付金	602,516	580,125
繰延税金資産	33,089	30,412
その他	55,922	77,213
投資その他の資産合計	2,060,023	2,056,246
固定資産合計	3,856,339	3,806,190
資産合計	7,481,481	8,023,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 299,427	1, 2 317,324
1年内返済予定の長期借入金	50,300	359,880
賞与引当金	14,517	15,787
その他	115,743	254,198
流動負債合計	479,988	947,189
固定負債		
長期借入金	810,000	583,480
退職給付引当金	141,808	150,933
その他	125,045	125,045
固定負債合計	1,076,853	859,458
負債合計	1,556,842	1,806,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,542	19,542
特別償却準備金	68,709	47,379
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,588,939	2,888,034
利益剰余金合計	5,090,191	5,367,957
自己株式	11,564	11,564
株主資本合計	5,915,539	6,193,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,099	23,543
評価・換算差額等合計	9,099	23,543
純資産合計	5,924,639	6,216,848
負債純資産合計	7,481,481	8,023,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1 3,970,865	1 4,139,930
売上原価	1 2,988,544	1 3,068,746
売上総利益	982,321	1,071,184
販売費及び一般管理費	2 741,770	2 772,257
営業利益	240,550	298,926
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 69,597	1 70,705
為替差益	-	100,461
その他	1 6,543	1 2,483
営業外収益合計	76,140	173,650
営業外費用		
支払利息	4,909	3,717
為替差損	195,481	-
その他	0	-
営業外費用合計	200,390	3,717
経常利益	116,300	468,859
特別利益		
固定資産売却益	960	582
国庫補助金	-	19,333
特別利益合計	960	19,916
特別損失		
固定資産除却損	26	185
固定資産圧縮損	-	15,805
特別損失合計	26	15,990
税引前当期純利益	117,235	472,784
法人税、住民税及び事業税	85,088	159,314
法人税等調整額	52,994	9,312
法人税等合計	32,093	150,002
当期純利益	85,141	322,782

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,302,892	72.3	2,418,944	73.9
労務費		583,880	18.3	581,361	17.8
経費	2	296,577	9.3	274,372	8.4
当期総製造費用		3,183,350	100.0	3,274,679	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,878		31,330	
合計		3,215,228		3,306,010	
期末仕掛品たな卸高		31,330		26,736	
当期製品製造原価		3,183,897		3,279,273	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) 1. 材料費には次のものが含まれております。

項 目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
他勘定受入高		
製品売上原価からの振替高(千円)	209,019	210,793

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
電力費(千円)	64,635	58,469
減価償却費(千円)	59,238	55,395
消耗品費(千円)	50,919	50,571
外注加工費(千円)	33,058	29,529

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	77,014	2,400,000	2,532,223	5,047,419
当期変動額										
特別償却準備金の積立							9,278		9,278	-
特別償却準備金の取崩							18,857		18,857	-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額							1,273		1,273	-
圧縮積立金の取崩						5,639			5,639	-
剰余金の配当									42,369	42,369
当期純利益									85,141	85,141
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,639	8,305	-	56,716	42,772
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	68,709	2,400,000	2,588,939	5,090,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,523	5,872,808	28,232	28,232	5,901,040
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		42,369			42,369
当期純利益		85,141			85,141
自己株式の取得	40	40			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,132	19,132	19,132
当期変動額合計	40	42,731	19,132	19,132	23,598
当期末残高	11,564	5,915,539	9,099	9,099	5,924,639

当事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	68,709	2,400,000	2,588,939	5,090,191
当期変動額										
特別償却準備金の取崩							21,329		21,329	-
剰余金の配当									45,017	45,017
当期純利益									322,782	322,782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	21,329	-	299,094	277,765
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	47,379	2,400,000	2,888,034	5,367,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,564	5,915,539	9,099	9,099	5,924,639
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		45,017			45,017
当期純利益		322,782			322,782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,443	14,443	14,443
当期変動額合計	-	277,765	14,443	14,443	292,208
当期末残高	11,564	6,193,305	23,543	23,543	6,216,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

機械及び装置 3年~9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
買掛金	550千円	678千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	164,502千円	229,352千円
短期金銭債務	946	77

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 15,805千円であります。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
広州徳来路博科技有限公司	79,420千円	58,106千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	25,621千円	36,031千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	90,505千円	100,887千円
仕入高	4,746	2,735
営業取引以外の取引による取引高	68,774	69,576

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	154,210千円	146,580千円
給与手当	166,866	180,121
研究開発費	85,514	99,108
減価償却費	46,121	47,124

(有価証券関係)

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,716千円	6,869千円
賞与引当金	4,480	4,871
退職給付引当金	43,421	46,215
役員退職慰労未払金	38,288	38,288
減価償却超過額	1,588	1,305
その他	4,652	4,722
繰延税金資産小計	94,147	102,273
評価性引当額	3,395	3,395
繰延税金資産合計	90,752	98,878
繰延税金負債		
保険積立金	1,983	2,058
固定資産圧縮積立金	8,624	8,624
為替差益	5,046	13,306
特別償却準備金	30,537	21,017
有価証券評価差額金	4,016	10,390
繰延税金負債合計	50,208	55,397
繰延税金資産(負債)の純額	40,543	43,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7	
試験研究費特別控除	5.9	
留保金課税	6.3	
住民税均等割等	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	511,034	3,980	-	35,455	479,559	1,037,626
	構築物	12,105	-	-	1,783	10,321	50,092
	機械及び装置	176,614	64,657	18,382	54,308	168,581	1,197,217
	車両運搬具	4,260	6,566	96	2,908	7,821	49,969
	工具、器具及び備品	23,280	4,418	17	12,090	15,592	107,295
	土地	1,012,215	-	-	-	1,012,215	-
	建設仮勘定	-	10,624	3,150	-	7,474	-
	計	1,739,510	90,247	21,646	106,546	1,701,565	2,442,201
無形固定資産	ソフトウェア	13,845	44,205	-	9,671	48,378	-
	ソフトウェア仮勘定	42,960	4,755	47,715	-	-	-
	計	56,805	48,960	47,715	9,671	48,378	-

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	愛知事業部	生産設備	46,405千円
ソフトウェア	本社	基幹システム	41,215千円

2. 当期減少額(圧縮記帳)の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	技術開発センター	研究設備	6,741千円
機械及び装置	愛知事業部	生産設備	9,333千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	145	153	145	153
賞与引当金	14,517	15,787	14,517	15,787

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ウェブサイト http://www.drilube.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月28日

東洋ドライルー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライルー株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライルー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月28日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。